

資本の有機的構成高度化にともなう 第Ⅰ部門の不均等発展について

—表式分析における資本蓄積の動態把握の方法と関連して—

浅 利 一 郎

1 はじめに

「生産のための生産、蓄積のための蓄積」を本質とする資本蓄積の運動態様を再生産表式分析において把え、そのもとで生産諸部門の関係、生産と消費の連繫・矛盾を考察するという問題設定は、最近の恐慌・産業循環論研究の1つの方向である。こうした方向での諸研究では、通常、資本の有機的構成高度化にともなう第Ⅰ部門の不均等発展と、第Ⅰ部門内での不変資本流通の個人的消費からの相対的独立性を運動基盤として展開する第Ⅰ部門の自立的発展とは、理論的・概念的に区別される。この区別は表式分析の次元で生産力水準・資本の有機的構成にあたる仮定のちがいにあることは言うまでもないが、それは単に純技術的なものではなく、両蓄積軌道の把握とその内容・性格規定に関連をもつ。

こうした資本の蓄積軌道の区別は、最近の諸研究の出発点の1つをなす富塚良三氏によって明確化された。「生産力の発展にともなう資本構成高度化と対応的な部門構成高度化・本来の意味での『不均等発展』と、第Ⅰ部門の『自立的発展』とを、まず概念的に明確に区別したのちに、両者の関連を明らかにしなければならない。前者は、生産力の発展に照応的な部門構成高度化の過程を意味し、後者は部門間の技術的＝経済的な連関性の変化が要請する以上の、第Ⅰ部門の資本と生産の増加率の第Ⅱ部門のそれに対する超過を意味する。前者においては価値・素材の両面における均衡が保持され、後者においてはそれが

破壊される。……中略……すなわち『不均等発展』の過程が、ほとんど不可避免的に後者すなわち第Ⅰ部門の『自立的発展』を誘発すべきことを指摘すること——それがレーニンの真意であったと解される——は、恐慌理論における一論点として極めて重要な意味をもつことは確かであるが、しかしそのことは、両者を混同することの正当化を決して意味しない。」(富塚〔1〕p. 277~278) この富塚氏の両蓄積軌道の区別においては、「生産部門間の技術的—経済的連関性をいま仮りに部門構成と呼ぶとすれば、この部門構成もまた生産力が不変の場合は不変とされなければならない」(同、p. 89) とする命題を基礎に展開される部門構成不変の蓄積軌道 = ≪均衡蓄積軌道≫が、区別の理論的基準にすえられている。すなわち氏は、生産力水準上昇・資本の有機的構成高度化にともなう第Ⅰ部門の不均等発展を ≪均衡蓄積軌道≫の上方シフトととして捉えており、命題「部門構成もまた生産力水準が不変の場合には不変」の論証をぬかされる氏にとっては、第Ⅰ部門の不均等発展自体は自明のことになる。この点でこれ以上氏の第Ⅰ部門の不均等発展の議論にふえる必要はないが、両蓄積軌道の区別では次のことが重要である。

すなわち、富塚氏以後、最近の諸研究にひきつがれる資本の蓄積軌道の理論的・概念的区別は、もちろん論者によって必ずしも同じではないが富塚氏の議論に見てとれるように、一方の把握は他方の把握を基礎にし、他方の把握は一方の把握を基礎にするかのような、すなわち両蓄積軌道の区別は必然的にその区別の統一的な把握を要求するということである。それ故に最近の諸研究が、第Ⅰ部門の自立的発展とそのもとでの生産諸部門の関係や生産と消費の連繫・矛盾等をめぐって議論を集中していくと同時に、他方で必ず資本の有機的構成高度化にともなう第Ⅰ部門の不均等発展の論証・性格規定にふれているのも理由のないことではない。

ところで周知のように、表式分析に資本の有機的構成高度化を導入し、資本蓄積の発展傾向として第Ⅰ部門の不均等発展をしめして「生産を拡大しようとする無制限の志向と、制限された消費とのあいだの矛盾」(レーニン全集、第3巻、p. 34) を明らかにしたのはレーニンである⁽²⁾。ところがこのレーニンの結論に対し、レーニン表式により描き出された第Ⅰ部門の不均等な拡大は蓄積率等に与えた数字例によるものであり資本の有機的構成高度化によるものではないとする有力な反論がある⁽³⁾。

それ故、最近の諸研究における両蓄積軌道の理論的・概念的区別においては

資本の有機的構成高度化にもなる第Ⅰ部門の不均等発展の論証や描き出し方も1つの論点をなし、それがまた両蓄積軌道の区別とその区別の統一的把握に関連してくる。

この論稿では以上のべてきた問題意識から、両蓄積軌道のうち第Ⅰ部門の不均等発展をめぐる諸議論をサーヴェイし整理することを課題とする。その際留意されるのは、資本の有機的構成高度化にもなる第Ⅰ部門の不均等発展の論証、描き出し方と関連してその蓄積軌道の性格規定を整理することである。こうした作業は、最近の恐慌・産業循環論研究が重視する第Ⅰ部門の自立的発展をめぐる議論を評価する場合にも重要なかかわりをもつことはすでにのべたように言うまでもないだろう。

- 註 (1) 井村〔3〕、高木〔4〕、長嶋〔5〕、大島〔6〕、高須賀〔7〕、吉原〔8〕、〔9〕、後藤〔11〕、滝田〔10〕、浅利〔14〕等参照。
- (2) レーニンの次の著作参照。「いわゆる市場問題について」1893年、全集第1巻、「経済的ロマン主義の特徴づけによせて」1897年、全集第2巻、「ロシアにおける資本主義の発展」1897年、全集第3巻、「市場理論の問題の覚え書き」1898年、「ふたたび実現理論の問題によせて」1899年、「ペ・ネジターノフ氏への回答」1899年、以上全集第4巻。
- (3) たとえば、高須賀〔2〕p.135~144。

2 表式分析における資本蓄積の動態把握の方法 (1)

われわれは、資本の有機的構成高度化にもなる第Ⅰ部門の不均等発展をめぐる議論を個々に追うのではなく、それらを整理する際の視点を確立することからはじめる。そのためにここでは、表式分析における資本蓄積の動態把握の方法を、まず考察しておこう。

以下の議論のために次の記号をあらかじめ定める。

生産物価値	$W_{i(t)}$
不変資本	$C_{i(t)}$
可変資本	$V_{i(t)}$
剰余価値	$M_{i(t)}$
追加的不変資本	$Mc_{i(t)}$
追加的可変資本	$Mv_{(t)}$

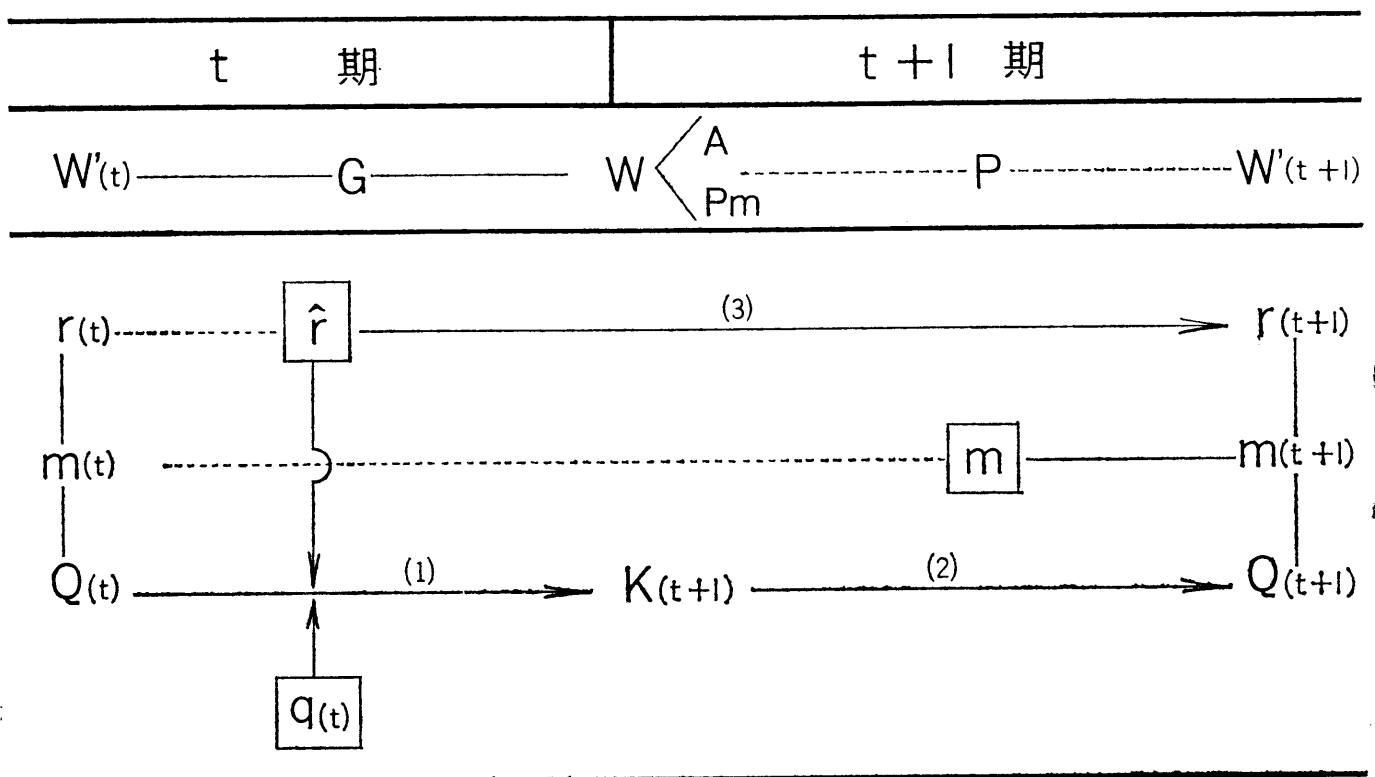
有機的構成高度化にともなう不均等発展について

資本家の個人的消費	$Mk_{i(t)}$
資本の有機的構成	$r_{i(t)} = C_{i(t)}/V_{i(t)}$
剰余価値率	$m_{i(t)} = M_{i(t)}/V_{i(t)}$
蓄積率	$q_{i(t)} = (Mc_{i(t)} + Mv_{i(t)})/M_{i(t)}$
部門構成	$Q_{(t)} = W_{1(t)}/W_{2(t)}$
資本配置	$K_{(t)} = (C_{1(t)} + V_{1(t)})/(C_{2(t)} + V_{2(t)})$

以上、 $i (=1,2)$ は部門、 (t) は期間をしめす。

一般に、再生産表式分析における資本の再生産の運動は、商品資本循環 $W' \text{---} G \text{---} W \begin{matrix} A \\ P_m \end{matrix} \dots P \dots W'$ にそってみると次のような時系列的展開においてあらわされる。(図-1 参照)

図-1



註. (1)、(2)、(3)は後述の式の番号。

すなわち、 t 期の商品資本 $W_{(t)}$ の配置 (これを出発時点としてもかまわない) は、同時に資本の有機的構成 $r_{(t)}$ 、剰余価値率 $m_{(t)}$ 、部門構成 $Q_{(t)}$ を与える。商品資本諸部分の実現過程 $W' \text{---} G \text{---} W \begin{matrix} A \\ P_m \end{matrix}$ では、蓄積率 $q_{(t)}$ 及び

資本の有機的構成の変化 r （これは必ずしも蓄積部分の資本構成に限定しない）が明らかになっていなければならない。実現過程の終了後の $W < \frac{A}{P_m}$ は、 $t + 1$ 期の資本配置 $K_{(t+1)}$ を与える。その資本配置のもとで生産（… P …）がおこなわれるが、この過程では剰余価値率 m が与えられていなければならない。そして生産過程の結果は $t + 1$ 期の商品資本 $W_{(t+1)}$ の獲得である。この生産された商品資本の配置は $t + 1$ 期の $r_{(t+1)}$ 、 $m_{(t+1)}$ 、 $Q_{(t+1)}$ を同時に与える。

こうした資本の再生産の時系列的展開をもつ再生産表式において、資本蓄積の動態を把握表現する場合、形式的には次の2つの方法が考えられる。それは第1に、 t 期の状態から出発して、 q 、 \hat{r} 、 m の運動から $t + 1$ 期の状態を導き出す方法である。この方法による資本蓄積の動態把握では、 q 、 r 、 m の運動の理論的説明がキー・ポイントにおかれ、それらの理論的説明が完了している場合、その動態把握は資本の再生産の時系列的展開に照応したものとなる。第2の方法は、 t 期の状態を与えられたものとしておきながらも、 $t + 1$ 期の方からみて、 $t + 1$ 期の状態に何らかの条件を与え、そのもとで q 、 r 、 m の運動について考察するという方法である。 $t + 1$ 期の状態に与える何らかの条件とはたとえば、部門構成や資本配置、資本の拡大率や成長率等を一定にする等のその運動についての諸条件である。この方法では、 $t + 1$ 期の状態に関して与える条件を先験的に与えることになるので、その理論的設定がキー・ポイントにおかれることになる。本稿では最近の諸研究における第I部門の不均等発展をめぐる議論を、この2つの方法からみて整理することにしよう。

さて、表式分析に資本の有機的構成高度化を導入するということは、 $r_{(t)} - \hat{r} - r_{(t+1)}$ での高度化を明示することであり、レーニンの場合は資本の蓄積部分における資本の有機的構成（以下、限界資本構成と呼ぶ）の変化によってしめしている。そこで、最近の第I部門の不均等発展をめぐる諸研究を整理するために、限界資本構成の変化を導入した資本の再生産の時系列的展開を、次の仮定のもとに一般的に表現しておこう。

- 仮定1 生産手段生産部門（I）と消費手段生産部門（II）の2部門構成。
- 仮定2 固定資本の捨象。
- 仮定3 剰余価値率は不変、 $m_{(t)} = m_{(t+1)}$ 。
- 仮定4 剰余価値からの蓄積部分は自部門に投下される。部門間資本移動の

有機的構成高度化にともなう不均等発展について

捨象。

仮定5 資本の有機的構成高度化は限界資本構成の変化を通じて高度化する。 $r_{(t)}^* > r_{(t)}$, $r_{(t)}^* = \mathbf{M}c_{i(t)}/\mathbf{M}v_{i(t)}$ 。

以上の仮定のもとでは資本の再生産の時系列的展開は次のようにあらわされる。

$$(1) \quad : \quad Q_{(t)} \longrightarrow K_{(t+1)}$$

$$K_{(t+1)} = \frac{1+r_{2(t)}+m}{1+r_{1(t)}+m} \cdot \frac{1+r_{1(t)}+mq_{1(t)}}{1+r_{2(t)}+mq_{2(t)}} \cdot Q_{(t)}$$

$$(2) \quad : \quad K_{(t+1)} \longrightarrow Q_{(t+1)}$$

$$Q_{(t+1)} = \frac{1+r_{2(t+1)}}{1+r_{1(t+1)}} \cdot \frac{1+r_{1(t+1)}+m}{1+r_{2(t+1)}+m} \cdot K_{(t+1)}$$

$$(3) \quad : \quad r_{i(t)} \longrightarrow r_{i(t)}^* \longrightarrow r_{i(t+1)}$$

$$r_{i(t+1)} = \frac{r_{i(t)}(1+r_{i(t)}^*) + r_{i(t)}^* \cdot mq_{i(t)}}{1+r_{i(t)}^* + mq_{i(t)}}, \quad (i=1, 2)$$

この3つの式が時系列的展開をしめすが、両部門の蓄積率は各期において、仮定4により次の相互制約関係におかれている。

$$(4) \quad Q_{(t)} = Q_{(t)} \left(\alpha_{1(t)} + \frac{r_{1(t)}^*}{1+r_{1(t)}+m} \cdot \frac{mq_{1(t)}}{1+r_{1(t)}^*} \right) + \left(\alpha_{2(t)} + \frac{r_{2(t)}^*}{1+r_{2(t)}+m} \cdot \frac{mq_{2(t)}}{1+r_{2(t)}^*} \right)$$

$$\text{ただし } \alpha_{i(t)} = \frac{r_{i(t)}}{1+r_{i(t)}+m}, \quad (i=1, 2)。$$

更に、各期の部門構成はその期の技術的条件及び分配関係（これらは表式分析の枠内では \mathbf{r} 及び \mathbf{m} により表現される）に規定されて次の範囲に存在していなければならない。⁽¹⁾

$$(5) \quad \frac{\alpha_{2(t)}}{1-\alpha_{1(t)}} \leq Q_{(t)} \leq \frac{\alpha_{2(t)} \left(1 + \frac{r_{2(t)}^*}{r_{2(t)}} \cdot \frac{m}{1+r_{2(t)}^*} \right)}{1-\alpha_{1(t)} \left(1 + \frac{r_{1(t)}^*}{r_{1(t)}} \cdot \frac{m}{1+r_{1(t)}^*} \right)}$$

以上の(1)―(5)が、限界資本構成による資本の有機的構成高度化を導入した再生産表式における資本の再生産の時系列的展開をあらわしている。この表現では t 期の状態 $(Q_{(t)}, r_{i(t)})$ から出発して、 $t + 1$ 期の状態 $(K_{(t+1)}, Q_{(t+1)}, r_{i(t+1)})$ への展開を直接しめすのは(1)―(3)であるが、蓄積率に何の仮定も与えず未知数としてあつかうと、方程式は(1)―(3)に(4)が加わり5本、未知数は6個 $(K_{(t+1)}, Q_{(t+1)}, r_{i(t+1)}, q_{i(t)})$ となって、この体系は自由度1である。ここにレーニン表式により描き出された第I部門の不均等発展に対する反論の「成立」する根拠があるのである。したがって表式分析における第I部門の不均等発展の議論では、資本の有機的構成高度化の資本蓄積への影響を純化して把えるために6個の未知数のうちの1つに理論的に十全な内容をもつ仮定を与え、未知数を1つ減らすプロセスが決定的な操作になる。このプロセスがすでに考察した表式分析における資本蓄積の動態把握の2つの方法から与えられることになる。

では以上の考察を基礎にして最近の資本の有機的構成高度化にともなう第I部門の不均等発展をめぐる諸研究をみてみよう。

註 (1) 部門構成は $r_{i(t)}$ 、 m が与えられると、任意の値をとることができるわけではない。(5)式の導出方法については拙稿〔14〕p.106～109参照。ただしこの箇処では $r_{i(t)}$ の変化は考慮の外におかれているが、方法的には同じである。

3 資本の有機的構成高度化にともなう 第I部門の不均等発展をめぐる諸説

(A)

まず、第1の資本蓄積の動態把握の方法による第I部門の不均等発展の論証からみていこう。この方法からは、純技術的にいうと t 期から $t + 1$ 期への展開を規定する諸要因のうち m 一定、 r^* 上昇が仮定されるから $q_{i(t)}$ ($i = 1, 2$) のいずれかに1つに何らかの仮定を与えることが必要となる。滝田和夫〔10〕氏は、資本の有機的構成高度化の資本蓄積への影響を純粹にとらえるために第I部門蓄積率を一定とすることが必要であるとして、また高木彰〔12〕氏は第I部門蓄積率を一定とすることが「そこでの考察対象は拡大再生産の長期的・平均的過程」(高木〔4〕、p. 278)を意味するという立場から、それぞれ第I部門の不均等発展の論証を試みられている。

有機的構成高度化にともなう不均等発展について

第 I 部門蓄積率を各期にわたって不変 ($q_{1(t)} = q_{1(t+1)} = \bar{q}_1$) とするという仮定をつけ加えると、体系(1)–(4)は完結し資本の再生産の時系列的展開は、 t 期から $t+1$ 期、 $t+1$ 期から $t+2$ 期等々と自動的に自己展開していく。しかし、体系が自己展開していくことと、その展開が第 I 部門の不均等発展として展開していくこととは別のことであり、後者は論証されるべきことである。

滝田氏は t 期以後第 I 部門積率を一定とすると、資本の有機的構成高度化から、 $t+1$ 期から $t+2$ 期にかけて資本配置 (氏の用語では資本の部門構成) が高度化していくことをしめされる。氏はまず資本の部門構成高度化の条件を析出される。すなわち(1)から、

$$K_{(t+2)} = \frac{1 + r_{2(t+1)} + m}{1 + r_{1(t+1)} + m} \cdot \frac{1 + r_{1(t+1)} + mq_{1(t+1)}}{1 + r_{2(t+1)} + mq_{2(t+1)}} Q_{(t+1)}$$

これに(2)を代入して、

$$(6) \quad K_{(t+2)} = \frac{1 + r_{2(t+1)}}{1 + r_{1(t+1)}} \cdot \frac{1 + r_{1(t+1)} + mq_{1(t+1)}}{1 + r_{2(t+1)} + mq_{2(t+1)}} K_{(t+1)}$$

したがって(6)からわかるように資本の部門構成高度化の条件は、

$$(7) \quad \frac{q_{1(t+1)}}{q_{2(t+1)}} > \frac{1 + r_{1(t+1)}}{1 + r_{2(t+1)}} \left(\frac{\delta_1^{t+1}}{\delta_2^{t+1}} > \frac{D_2^{t+1}}{D_1^{t+1}} \right)$$

である。ただしカッコ内は氏の記号による (δ は蓄積率、 $D_i = 1 - \lambda_i$ 、 $\lambda_i = r_i / (1 + r_i)$)。

次に氏は、 q_1 一定、 r^* の上昇のもとで体系の時系列的展をおうことによって(7)が成りたつことをしめし、(6)より資本の部門構成高度化を結論される。以上が滝田氏の第 I 部門の不均等発展の論証の方針である。

この限りでは氏の論証は一応成功されているといえるが、氏の論証には資本の有機的構成高度化に関する特殊な仮定が含まれていることに注意する必要がある。すなわちそれは、資本の有機的構成高度化が限界資本構成の連続的高度化 ($r_{(t)}^* < r_{(t+1)}^*$ 又は $\lambda_{(t)}^* < \lambda_{(t+1)}^*$) によって生じるとする仮定であり、これが氏の論証のなかで決定的位置をしめている。(2)

は $r_{(t)} < r_{(t+1)}$ によって表現されるとすれば、体系(1)–(4)では、(2)から明らかのように、 r と r^* は次の関係におかれているのである。

- ① $r_{(t)} < r_{(t)}^*$ ならば(2)から $r_{(t)} < r_{(t+1)} < r_{(t)}^*$ 。そしてもちろん
- ② $r_{(t)}^* < r_{(t+1)}^*$ ならば①から $r_{(t+1)} < r_{(t+1)}^*$ であるから $r_{(t+1)} < r_{(t+2)} < r_{(t+1)}^*$ 。
- しかし、
- ③ $r_{(t+1)} < r_{(t+1)}^* \leq r_{(t)}^*$ ならば $r_{(t+1)} < r_{(t+1)} < r_{(t+1)}^*$ 。

すなわち、資本の有機的構成高度化は、必ずしも ②の $r_{(t)}^* < r_{(t+1)}^*$ の場合だけでなく、③の $r_{(t+1)}^* \leq r_{(t)}^*$ の場合でさえも、 $r_{(t+1)} < r_{(t+1)}^*$ であるかぎり高度化をつらぬいていくのである。滝田氏の論証は資本の有機的構成高度化を限界資本構成の高度化により実現されるとしながらも、資本の有機的構成高度一般を導入するのでなく、限界資本構成が連続的に高度化していく特殊ケースのみをあつかっているとみなすことが必要である。前節2で考察した再生産表式における資本の再生産の時系列的展開からいえば、展開を規定する諸要因のうち、 q_1 を一定とするだけでなく、 $r_{(t)} \rightarrow r_{(t)}^* \rightarrow r_{(t+1)}$ に特殊な仮定を課しているのであり、滝田氏が「有機的構成高度化による第I部門の優先的発展法則は『法則』として一般的に論証できる」(滝田〔10〕p. 375)といわれるにもかかわらず、その論証は必ずしも一般性をもっていない。

高木彰氏は第I部門蓄積率一定、資本の有機的構成高度化の仮定のもとで、各期にわたって部門構成が高度化していく ($Q_{(t)} < Q_{(t+1)}$) ことをしめされようとする。体系(1)–(4)を氏は成長率表現において議論されるので、氏と同様に $G_{1(t)} = W_{i(t+1)}/W_{i(t)}$ とすると、再生産の均衡条件、 $C_{2(t)} + Mc_{2(t)} = V_{1(t)} + Mv_{1(t)} + Mk_{1(t)}$ または、 $W_{1(t)} = C_{1(t+1)} + C_{2(t+1)}$ より氏は次式をみちびかれる。

$$(8) \quad Q_{(t)} = \frac{\alpha_{2(t+1)} \cdot G_{2(t)}}{1 - \alpha_{1(t+1)} \cdot G_{1(t)}}$$

$$(9) \quad Q_{(t)} = \frac{\alpha_{2(t)} \cdot G_{1(t-1)}}{1 - \alpha_{1(t)} \cdot G_{1(t-1)}}$$

氏は(8)を「一時的均衡条件」、(9)を「動学的均衡条件」と呼ばれるが、基本的

有機的構成高度化にともなう不均等発展について

には体系(1)―(4)における(4)と同内容である。この場合蓄積率と成長率の関係は次のようになる。

$$G_{i(t)} = 1 + \frac{1 + r_{i(t)}^* + m}{1 + r_{i(t)}^* + m} \cdot \frac{m}{1 + r_{i(t)}^*} \cdot q_{i(t)} \quad (i = 1, 2)$$

そこで氏は、(8)、(9)からまず、

$$(10) \quad \frac{1 - \alpha_{1(t)} \cdot G_{1(t-1)}}{1 - \alpha_{1(t+1)} \cdot G_{1(t)}} > 1$$

を証明される⁽³⁾。次に氏は部門構成の変化を調べるために(9)から次式をみちびかれる。

$$(11) \quad Q_{(t+1)} / Q_{(t)} = \frac{\alpha_{2(t+1)} \cdot G_{1(t)}}{\alpha_{2(t)} \cdot G_{1(t-1)}} \cdot \frac{1 - \alpha_{1(t)} \cdot G_{1(t-1)}}{1 - \alpha_{1(t+1)} \cdot G_{1(t)}}$$

氏は、(10)、(11)から、(10)を考慮すると、

$$\alpha_{2(t+1)} \cdot G_{1(t)} \geq \alpha_{2(t)} \cdot G_{1(t-1)}$$

であれば、 $Q_{(t+1)} > Q_{(t)}$ すなわち部門構成が高度化すると推論される。こうして氏は次の結論に到達する。「第 I 部門の不均等発展が定式化されるに際しては、 $\theta > 1$ 、 $a_{1(t)} = a_{1(t+1)}$ (本稿の表現でいえば $r_{(t)}^* = \theta r_{(t)}$ 、 $a = q$ ——引用者) という条件と同時に次の条件を付加しなければならないということである。

$$\frac{G_{1(t)}}{G_{1(t-1)}} \geq \frac{x_{2(t)}}{x_{2(t+1)}} \quad (32)$$

(ただし、 x は本稿の α ——引用者)

(32) は第 I 部門の粗成長率の変化率が、一定値以上でなければならないということを示している。」(高木 [12] p. 156)

以上の高木氏の議論は、資本の有機的構成高度化にともなう第 I 部門の不均等発展すなわち部門構成の高度化の論証というよりも、むしろその条件の析出である。このことは、氏の付加した条件 = 氏の(32)式の意味を考えてみればよ

い。氏は(32)の意味を「第I部門の粗成長率の変化率が一定値以上」とされたが、これを検討してみよう。まず氏の(32)を我々の記号に書きなおすと、次のようになる。

$$(12) \quad \frac{G_{1(t)}}{G_{1(t-1)}} \geq \frac{\alpha_{2(t)}}{\alpha_{2(t+1)}}$$

そこで(12)を変形すると、

$$\frac{G_{1(t)}}{G_{1(t-1)}} \geq \frac{\alpha_{2(t)}}{\alpha_{2(t+1)}} = \frac{\alpha_{2(t)} \cdot W_{2(t)} \cdot W_{2(t+1)}}{\alpha_{2(t+1)} \cdot W_{2(t+1)} \cdot W_{2(t)}} = \frac{C_{2(t)}}{C_{2(t+1)}} \cdot G_{2(t)}$$

したがって、(12)は $G > 0$ とすると次式と同値である。

$$\frac{G_{1(t)}}{G_{2(t)}} \geq \frac{C_{2(t)}}{C_{2(t+1)}} \cdot G_{1(t-1)}$$

そこで更に、

$$\begin{aligned} \frac{G_{1(t)}}{G_{2(t)}} &\geq \frac{C_{2(t)}}{C_{2(t+1)}} \cdot G_{1(t-1)} = \frac{C_{2(t)}}{C_{2(t+1)}} \cdot \frac{W_{1(t)}}{W_{1(t-1)}} = \frac{C_{2(t)}}{W_{1(t-1)}} \bigg/ \frac{C_{2(t+1)}}{W_{1(t)}} \\ &= \frac{1 - \alpha_{1(t)} \cdot G_{1(t-1)}}{1 - \alpha_{1(t+1)} \cdot G_{1(t)}} \end{aligned}$$

となる。ところが(10)より

$$\frac{G_{1(t)}}{G_{2(t)}} \geq \frac{1 - \alpha_{1(t)} \cdot G_{1(t-1)}}{1 - \alpha_{1(t+1)} \cdot G_{1(t)}} > 1$$

したがって

$$(13) \quad \frac{G_{1(t)}}{G_{2(t)}} > 1, \quad G_{1(t)} > G_{2(t)}$$

それ故、氏が資本の有機的構成高度化にもなる第I部門の不均等発展の付加

的条件として氏の(32) (本稿の(12)) をつけくわえることは、同時に(13)をつけくわえることになり、氏が析出された氏の(32)こそが論証されるべきことだったのである。すなわち“(12)が成りたてば (これは同時 $G_{1(t)} > G_{2(t)}$ を仮定することを意味する)、第1部門の不均等発展 ($G_{1(t)} > G_{2(t)}$) になる” という命題は単純な Tautology にすぎず、無意味である。

ところで、高木氏の第1部門の自立的発展と第1部門の不均等発展の概念的区別および、その区別の統一的把握をみてよよう。氏は「拡大再生産表式において、二様の分析視角が設定される」(高木 [12]、p. 1) とされる。すなわち、「長期的・平均的な拡大再生産過程の考察に際しては、第1部門蓄積率は、一定値をとるものとして想定される」(同 p. 8) のに対し、「短期的・循環的な拡大再生産過程の考察に際しては、第1部門蓄積率は変動するものとして想定」(同、p. 8) されなければならないといわれる。しかも、第1部門蓄積率の変動は、その変動一般ではなく「一方的上昇と一方的下降という基本的に対立する二様の運動形態」(同、p. 8) において把えられるとする。そして長期的・平均的な資本蓄積の動態把握の場合には、短期的・循環的な第1部門蓄積率の平均として第1部門蓄積率の一定を設定されるといわれる。したがって第1部門蓄積率の累積的増大による第1部門の自立発展が、好況過程の物質的基盤の形成・拡大の「内的機構」として規定されるのに対し、第1部門蓄積率一定、資本の有機的構成高度化の下での第1部門の不均等発展は、「資本制拡大再生産が達成されていく長期的軌道とし理論的規定」(同、p. 22) が与えられるといわれる。

高木氏の両蓄積軌道の理論的・概念的区別は「長期的・平均的」と「短期的・循環的」の区別を、第1部門蓄積率に対する想定をとおして、与えることになり、それ故に好況過程の内的機構としての第1部門の自立的発展を強調すればする程、第1部門蓄積率を一定として資本の有機的構成高度化にともなう第1部門の不均等発展の論証が不可欠の位置をもってくることになる。しかし、氏の論証は検討してきたように成功されているとは言いがたい。

(B)

次に、資本蓄積の動態把握の第2の方法による、第1部門の不均等発展の議論をみてみよう。

吉原泰助〔9〕氏は〈拡大テンポ〉を基準概念に生産力水準不変、生産力水準上昇のそれぞれの場合の蓄積軌道の理論的概念的区別を与える。氏の「拡大テンポ」とは、両部門の成長率の等しい均等発展成長率のことである。氏はこの均等発展成長率が当該期の部門構成及び他の諸要因のもとで必ず1組みは存在していると想定されて、蓄積諸軌道の概念規定の際の基準概念にすえられる。

氏はまず、生産力水準不変の場合の蓄積軌道を「均等発展軌道」と「第I部門の優先的発展」にわけられる。両部門が同等に発展する「均等発展軌道」のもとでは「各部門の生産物・社会的総生産物および価値構成上の諸契機がすべて同一の増大率をしめし、それは均等発展成長率に一致する」（吉原〔9〕、p. 315）。もちろん部門構成は不変であり、「余剰生産手段の増加率も一貫して均等発展成長率に合致する」（同、p. 315）。次に氏は、拡大テンポ＝均等発展成長率を上昇させる「第II部門に比して第I部門が急速に発展するような第I部門主導・優先の軌道」（同、p. 315）を「第I部門の優先的発展」と定義される。この蓄積軌道では、第I部門が第II部門に比して急速に成長し、部門構成は高度化する。そしてこの新たな段階の部門構成の下でそれに対応する理論的基準としての均等発展成長率が、以前の部門構成のもとでの均等発展成長率と比べると、高い水準にあることがわかる。そして、この蓄積軌道の進行途上において、第I部門成長率・蓄積率がその水準ないしその近傍に停滞すると、第I部門成長率はその時点の部門構成に対応する均等発展成長率に収斂する傾向をもち、第II部門成長率も一定のタイム・ラグをもって均等発展成長率に収斂していく傾向をもつ。

氏は以上の生産力水準不変の場合の蓄積軌道の考察を基礎に、生産力水準上昇＝資本の有機的構成高度化の場合の蓄積軌道の考察にはいる。この場合も、〈拡大テンポ〉＝「均等発展成長率」が理論的基準とされる。氏は資本の有機的構成が高度化する場合、部門構成を不変に保つと均等発展成長率の水準が低下することをしめされる。これを我々の体系(1)―(4)でみると次のようになる。

この場合、体系(1)―(4)では $t + 1$ 期の方からみて部門構成不変・両部門の成長率は均等とされるから、 $Q_{(t)} = Q_{t+1}$ となり、未知数5 ($K_{(t+1)}$ 、 $r_{i(t+1)}$ 、 $q_{i(t)}$) 方程式5、(1)―(4)で完結する。氏は、成長力表現をとるので(4)を成長率表現に書きかえると次のようになる。

有機的構成高度化にもなう不均等発展について

$$(14) \quad Q(t) = Q(t) (\alpha_{1(t)} + \alpha_{1(t)}^* \cdot g_{1(t)}) + (\alpha_{2(t)} + \alpha_{2(t)}^* \cdot g_{2(t)})$$

$$\text{ただし、} g_{i(t)} = \frac{W_{i(t+1)} - W_{i(t)}}{W_{i(t)}}, \quad \alpha_{i(t)}^* = \frac{r_{i(t)}^*}{1 + r_{i(t)}^* + m}, \quad (i = 1, 2)$$

ここで、 $Q(t)$, $\alpha_{i(t)}$, $\alpha_{i(t)}^*$ ($i = 1, 2$) に対応する均等発展成長率を $g(t)$ ($= g_{1(t)} = g_{2(t)}$) とすると、(14) は次のようになる。

$$Q(t) = Q(t) (\alpha_{1(t)} + \alpha_{1(t)}^* g(t)) + (\alpha_{2(t)} + \alpha_{2(t)}^* g(t))$$

したがって、均等発展成長率は、

$$(15) \quad g(t) = \frac{Q(t) (1 - \alpha_{1(t)}) - \alpha_{2(t)}}{Q(t) \alpha_{1(t)}^* + \alpha_{2(t)}^*}$$

となる。そこで、両部門が $g(t)$ で拡大し $t + 1$ 期へ展開していくと部門構成は変化しないから、 $t + 1$ 期の $Q_{(t+1)}$ ($= Q(t)$), $\alpha_{i(t+1)}$, $\alpha_{i(t+1)}^*$ ($i = 1, 2$) に対応する均等発展成長率は、(15) から次のようになる。

$$(16) \quad g_{(t+1)} = \frac{Q(t) (1 - \alpha_{1(t+1)}) - \alpha_{2(t+1)}}{Q(t) \cdot \alpha_{1(t+1)}^* + \alpha_{2(t+1)}^*}$$

そこで、(15) と (16) をくらべることになるが、氏は「最も単純化して」限界資本構成の每期高度化 ($r_{i(t)}^* < r_{i(t+1)}^*$, $\alpha_{i(t)}^* < \alpha_{i(t+1)}^*$, $i = 1, 2$) を想定されるから、⁽⁵⁾ それによると、

$$(17) \quad g(t) > g_{(t+1)}$$

となる。こうして資本の有機的構成が高度化していく場合、均等発展軌道のもとでは均等発展成長率自体の低下が明らかになる。このことから氏は次のようにいわれる。「生産力展開のもとでは、生産力水準一定の場合とは違って、拡大テンポを一定に保つためにも第Ⅱ部門に比しての第Ⅰ部門の急速な発展が必要なのである。かかる意味での第Ⅰ部門優位の部門間成長率開差を…中略…筆者はとくに第Ⅰ部門の不均等発展とよぶ。」(吉原〔9〕、p. 303~304、傍点

は引用者)

氏の第Ⅰ部門の不均等発展の議論は、資本の有機構成高度化にともなう第Ⅰ部門の不均等発展の論証ではなく、〈拡大テンポ〉を維持し、余剰生産手段を確保するために、第Ⅰ部門が第Ⅱ部門に比してより急速に拡大しなければならない必要性をしめしたものである。いいかえれば、氏の議論は最初から〈拡大テンポ〉を理論的基準にすえ、 $t + 1$ 期の部門構成を一定とするために、資本の有機的構成高度化にともなう両部門の運動を考察する枠組みをもっていないのである。それではこの必要性の確認は氏の蓄積軌道の理論的・概念的区別にいかなる意味をもつことになるのか。

氏はまず、必要性の確認から出発して、それを必要性の論理＝「余剰生産手段の累増的確保の論理」(同、p. 298)にまでたかめる。そして氏にとって「確保の論理」としては、蓄積軌道は第Ⅰ部門の優先的発展と第Ⅰ部門の不均等発展となる。この両蓄積軌道は資本制生産のもとでも貫徹されるが故に、第Ⅰ部門の優先的発展は「特殊資本主義的な転倒形態」(同、P. 294)としての第Ⅰ部門の自立的発展として、第Ⅰ部門の不均等発展は、資本の無制限的価値増殖志向に根ざす生産力の無制限的展開志向により誘発される第Ⅰ部門の優先的発展との加重的重出過程として貫徹するといわれる。そして「その場合留意すべきは、不均等発展軌道が循環を超える展開であるのに対し、第Ⅰ部門、とりわけ第Ⅰ部門用生産手段生産部門の自立的発展は、循環の枠内の、内容的には好況から繁栄局面にかけての軌道」(同、p. 290)であるとされ、この循環にかかわる蓄積軌道の性格規定は「蓄積率に着目することによって容意に理解できる」(同、P. 289)といわれる。すなわち、第Ⅰ部門蓄積率の不断の上昇を内容とする第Ⅰ部門の自立的発展は、蓄積率が「形式的には100%を極限とし、現実的には、資本の現実の運動によって与えられる諸制限によって画されている」(同、p. 289)かぎり、蓄積限界をもつのであり、この限界を解決するのが生産力展開のもとでの第Ⅰ部門の不均等発展である。「したがって、不均等発展軌道は、産業循環の弛緩と緊張のなかで動揺しながらも、循環を超える展開たりうるのである。それに対し、自立的発展は、かかる生産力展開が創出した基盤の上で、循環の枠内の運動としてしか存在しえない」(同、P. 298)

この氏の循環とかかわる両蓄積軌道の性格規定の区別は、単に一方の蓄積軌道が限界をもち、他がそれをもたないという区別ではなく、ここでもやはり必要性の論理＝「確保の論理」が重要な位置をもつことになる。すなわち、第Ⅰ

部門の自立的発展のもつ限界は、突破される必要があり、それを担うのが不均等発展軌道とされるのである。こうして氏の蓄積軌道の理論的・概念的区別では、必要性の論理が決定的な位置をもつことになっているのである。

また、必要性の確認から、資本の有機的構成の高度化にともなう第Ⅰ部門の不均等発展を論じられる論者に井村喜代子〔3〕氏がおられる。「ある『均等的拡大再生産』（部門構成を不変に保つ蓄積軌道——引用者）の進行途上において、有機的構成の高度化が生じると、全体の $\Delta K/K$ （総投下資本の拡大率——引用者）を維持するためには、Ⅰ部門、とくにⅠF部門（労働手段生産部門——引用者）がⅡ部門を上まわる率で拡大し、これらの部門の比重の上昇をはかる必要がある」（井村〔3〕、p. 138）。「この『Ⅰ部門の優先的発展』（本稿でいう第Ⅰ部門の不均等発展——引用者）は、『均等的拡大再生産』と同じように、あらゆる部門の生産が消費と『照応』関係を保ちつつ、拡大再生産の『正常的経過』を実現しようとしているのであり、『均等的拡大再生産』の一転形——有機的構成高度化のもとでの『均等的拡大再生産』の転形——ということができよう。」（同、p. 138）、（引用における上ツキ傍点は引用者、下ツキ傍点は井村氏）。氏の『Ⅰ部門の優先的発展』の定立は、「部門の比重の上昇をはかる必要」の確認からいかにして出てくるかはそれ程明確ではないが、独特の生産と消費の関係・矛盾把握を基礎とする「均等的拡大再生産」を理論的基準とするかぎり、「均等的拡大再生産」の転形 = 上方シフトとして「Ⅰ部門の優先的発展」が区別されるべき蓄積軌道としての意味をもつことになっている。

ところで、資本の有機的構成高度化のもとでの第Ⅰ部門の不均等発展の必要性という点に関しては、レーニンが資本の有機的構成高度化を導入した表式分析からひき出した結論を否定される高須賀氏も否定しないどころか、その必要性こそ強調されるべきだとしておられる。「資本の有機的構成が高度化する場合には、そのこと自体が、すでに拡大再生産の自由度を縮小させる要因であるから、第Ⅰ部門の優先的発展（この場合は単に $g_{1(t)} > g_{2(t)}$ のこと——引用者）の必要性は更に強化されるといってよい。したがって、資本の有機的構成は高度化するものとすれば、拡大再生産の自由度を大きくするという目的条件がさらに加わるならば、第Ⅰ部門の優先的発展は必要性のみでなく必然性をもっと断言してもよいであろう。」（高須賀〔2〕、p. 143）

こうして高須賀氏は「拡大再生産の自由度を大きくするという目的条件」から、吉原氏は「拡大テンポを一定に保つために」、井村氏は「全体の $\Delta K/K$ を維持するために」、第Ⅰ部門の第Ⅱ部門に比してのより急速な拡大の必要性をそれぞれ確認される。しかし高須賀氏はその必要性を確認されながらも「資本制経済の内的論理の中に拡大再生産の自由度を拡大する法則的必然性があると簡単に断言できない」（同、p. 143～4）として、必要性の確認と蓄積軌道の内容・性格規定を与えることとを区別されるのに対し、井村・吉原両氏は、その必要性の確認を、資本の蓄積軌道の内容・性格規定のための論理にまでたかめていくのである。

以上簡単に、資本の有機的構成高度化にともなう第Ⅰ部門の不均等発展をめぐる議論をみてきたが、もう一度、「表式分析における資本蓄積の動態把握の方法」の問題にたちもどってこれらの議論をみなおしてみよう。

註 (1) 滝田〔10〕 p. 362～366 参照。

(2) 氏の(25)式(p. 363)の論証には、「資本の有機的構成高度は資本の限界構成 λ'_i の上昇を通じてなされるから $\lambda'^{t+1}_1 > \lambda'^t_1$ が成り立」(p.363)が前提されることが必要である。すなわち、 $r^*(t) < r^*(t+1)$ を仮定されている。

(3) 高木〔12〕 p. 20～21 参照。

(4) 部門構成の高さによっては、必らずしも両部門成長率が均等になる蓄積率を選択できないことがある。この点については拙稿〔13〕参照。

(5) 吉原氏は「最も単純化して $I\varepsilon_t (= II\varepsilon_t) = I\varepsilon_{t+1} = II\varepsilon_{t+1} \dots$ と仮定し」(p.304)といわれているが、

$$\varepsilon(t) = \frac{1 + k'(t) + k'(t) \cdot m'}{1 + K'(t) + K'(t) \cdot m'} \quad (\text{p.305})$$

だから、我々の記号で $k' = \frac{1}{r^*}$ 、 $K' = \frac{1}{r}$ なので $\varepsilon(t) = \varepsilon(t+1)$ は、 $r(t) < r(t+1)$ より $r^*(t) < r^*(t+1)$ を意味する。

4 表式分析における資本蓄積の動態把握の方法 (2)

われわれは、第2節「表式分析における資本蓄積の動態把握の方法(1)」において、再生産表式の時系列的展開およびその基本構造からして、表式分析における資本蓄積の動態把握の方法を形式的に2つにわけた。そして前節では、こ

の2つの方法の区別にもとづき、資本の有機的構成高度化にともなう第Ⅰ部門の不均等発展をめぐる諸説を簡単にみてきた。第1の方法による議論は、 t 期から $t + 1$ 期への時系列的展開を規定する要因のうち、資本の有機的構成高度化及び第Ⅰ部門蓄積率一定から第Ⅰ部門の不均等発展をしめそうとするものであった。この方法による滝田、高木両氏の論証はそれ自体必ずしも十分とはいえないが、もしこの方法により論証されれば資本の有機的構成高度化にともなう第Ⅰ部門の不均等発展の法則的把握は成功にちかいものになるといえる。この点で滝田氏の論証は、資本の有機的構成高度化の特殊ケースではあるが一応の成功をおさめているとみることもできる⁽¹⁾。それに対し、第2の方法による第Ⅰ部門の不均等発展の議論は、 t 期から $t + 1$ 期への時系列的展開において $t + 1$ 期の状態に一定の基準をもうけ、資本の有機的構成が高度化する場合、第Ⅰ部門の第Ⅱ部門に比してのより急速な拡大の必要性を確認するものであった。その意味では、表式分析の枠内では、第2の方法による限り、その拡大の必要性は一般に承認されるものではある⁽²⁾。しかし、第2の方法により、第Ⅰ部門の第Ⅱ部門に比してのより急速な拡大の必要性をみとめることと、資本の蓄積軌道として資本の有機的構成高度化にともなう第Ⅰ部門の不均等発展を定立することとは、論理次元のことなるものである。この点は必ずしも十分に認識されているとはいえないが、蓄積軌道の定立の際吉原氏において決定的な位置におかれたのが、必要性の確認から必要性の論理への展開であり、井村氏においては、氏独自の生産と消費の矛盾把握であったことはすでに見たとおりである。

ところで、表式分析における資本蓄積の動態把握というすぐれて恐慌・産業循環論を展望にすえた問題意識からみて、この2つの方法の区別は全く形式的なものであろうか。確かに、マルクスの再生産表式も、資本の有機的構成高度を導入したレーニンの表式も、その基本構造からみれば自由度1であり、体系を完結させるためには、 t 期から $t + 1$ 期への展開を規定する蓄積率か、 $t + 1$ 期の状態に関する何らかの仮定を付加しなければならない。その限りでは、2つの方法の区別は確かに形式的である。しかし、形式的には仮定を1つ付加するという表式操作上の必要も、表式分析において資本蓄積の動態を把握するという課題にとっては決してどちらでもよいというわけにはいかない。この仮定の付加は、資本蓄積の動態把握の際の理論的基準の設定にかかわるものでなければならない、それゆえに、その設定は決して恣意的なものではなく、資本蓄

積の運動を規定する諸要因こそがその位置におかれなければならない。そしてもちろん、資本蓄積の運動を規定する諸要因に与える仮定も恣意的であってはならず、何よりもこれらの諸要因の理論的解明こそが表式による表現に先行されねばならない。

こうした観点からして、価値価格レヴェルの限られたタームで構成される再生産表式においては、資本蓄積の運動を規定する諸要因は蓄積率、剰余価値率、資本の有機的構成であり、これらの諸要因の理論的解明のもとで表式分析における資本蓄積の動態把握の第1の方法こそが正しいものとして認めることができるのである。

19世紀末のロシア資本主義の発展をめぐる論争⁽³⁾のなかで、レーニンは、合法マルクス主義者たちの恣意的な表式「利用」を批判して再生産表式分析の原則をしめしたことはよく知られていることである。すなわちレーニンはいう。「表式は、そのものとしては何も証明することはできない。表式は、過程の個々の要素が解明されているとき、その過程を図解することができるにすぎない」(全集第4巻、p. 60)。すなわち、過程の個々の要素の解明こそが、表式による表現に先行されねばならないとしたのである。したがって、資本の有機的構成高度化にともなう第I部門の不均等発展の問題は、表式分析における第2の方法によるかぎり、設定された目的条件からして、第I部門のより急速な拡大の必要性の確認でしかありえず、高須賀氏が必要性の確認でとまられたのは正しい方法態度であったといえる。しかし正しかったのはこの問題をめぐる氏の表式分析の方法態度であって、氏の資本の有機的構成高度化にともなう第I部門の不均等発展の命題の否定という結論ではないことはいうまでもない。なぜなら、資本の有機的構成高度化にともなう第I部門の不均等発展は、再生産表式において各期にわたって、又は、一定のタイム・ラグをもって第I部門の第II部門に比してのより急速は拡大を描き出さなくては論証されないという性質のものではなく、「不変資本は可変資本より急速に増大する傾向をもつという法則に立脚すれば、『資本論』第2巻におけるマルクスの研究がなくても、この結論にたっすることができるのである。生産手段が最も急速に増大するという命題は、この法則を社会的総生産にあてはめて言いかえたかものにすぎない」(レーニン全集第1巻 p.80) からである。

註 (1) 滝田氏の特殊な仮定のもとでの論証から得られる結論は $g_1(t+1) > g_2(t+1)$ である。しかし、同じ論証は同時に次のことをもしめしている。 $g_1(t+1) < g_1(t)$ 。これ

は、第Ⅰ部門蓄積率一定、資本の有機的構成高度化から必然的に出てくる結論である。この第Ⅰ部門成長率の単調減少という姿は、レーニンが強調した「それに照応する消費の拡大のない生産の拡大」という生産の無制限的拡大の把握と一致するかどうかは疑問の残るところである。 $g_1(t+1) < g_1(t)$ すなわち第Ⅰ部門成長率の単調減少は、滝田氏自身も指摘されている。滝田〔10〕p. 360。

- (2) 大島雄一氏も、レーニン表式による第Ⅰ部門の不均等発展は、「表式作成上の特定の仮定にかかわる」ものであり、「構成高度化の蓄積過程の絶対的法則といったものではない」（以上、大島〔6〕、p.154）としながらも、資本の有機的構成高度化のもとでは、「安定的発展のための客観的要請」として第Ⅰ部門のより急速な拡大の必要性をみとめておられる。大島〔6〕p. 154 参照。
- (3) 岡稔「再生産論をめぐる論争史」1952年、同『資本主義分析の理論的諸問題』新評論、1975年、所収、等参照。

5 お わ り に

筆者は以前、レーニンの再生産表式論を論じたことがあるが、そこで重視したことは、レーニンの生産と消費の連繫・矛盾把握をめぐる諸命題をのぞけば、次の2点であった。⁽¹⁾それは第1に、レーニンの再生産表式論の方法あるいは原則を確認することであり、第2に、「不変資本は可変資本より急速に増大する傾向をもつという法則に立脚すれば、『資本論』第2巻におけるマルクスの研究がなくても、この結論にたっすることができるのである。生産手段が最も急速に増大するという命題は、この法則を社会的総生産にあてはめて言いかえたにすぎない」というレーニンの指敵にしたがって、筆者なりに第Ⅰ部門の不均等発展の定式化を与えようとした点である。第1の点はすでに簡単にふれたので、ここでは第2の点について煩雑にならない程度で、以前の議論を補っておくことにする。

先のレーニン指摘から確認できることはつぎのことである。①レーニンにとって「理論的に解明」されてる要素は『資本論』第1巻第7編で明らかにされている「不変資本は可変資本より急速に増大する傾向をもつという法則」すなわち資本の有機的構成高度化だけということ。②それにもなる第Ⅰ部門の不均等発展という命題は、『資本論』第2巻におけるマルクスの研究がなくてもこの結論にたっすることができる」ということ。そして③この「命題は、この法則を社会的総生産にあてはめていいかえたにすぎない」ということ。

筆者はこの3点から、問題にたいする出発点を得る。すなわち、第1に、マルクスにより明らかにされた資本の有機的構成高度化は、特別剰余価値の獲得をめぐる諸資本の競争をテコとして、恐慌・産業循環をとおして長期的、平均的に貫徹する資本蓄積の一般的法則として把えれば、資本蓄積は長期的にはつらぬかれている。そして第2に、再生産表式論がなくてもこの結論に達することができるという意味は、再生産表式論の枠組みすなわち社会的総資本の把握の枠組を不必要とするということではなく、各期にわたって表式で「図解」しなくてもよいということである。なぜなら、問題ははじめから第I部門と第II部門の関係にあり、「この法則を社会的総生産にあてはめる」ことは、両部門の区別と同時に、不変資本、可変資本、剰余価値の区別をも内包しなければならないからである。

この出発点にたてば、問題は次のように設定できる。すなわち、資本の有機的構成高度化のもとでの社会的総資本把握の枠組み＝再生産表式における両部門は、その時系列的展開における関係としてではなく、むしろ資本蓄積の長期的貫徹のもとでいかなる関係におかれるかということである。そこで、再生産表式の枠組みのもとで、両部門の関係すなわち部門構成の長期的関係を表わす(5)及び資本の有機的構成高度化を表わす(3)が検討されねばならないのである。まず(3)から、

$$(18) \quad r_{i(t+1)} = r_{i(t)} + \frac{(r_{i(t)}^* - r_{i(t)}) m \cdot q_{i(t)}}{1 + r_{i(t)}^* + m \cdot q_{i(t)}} \quad (i = 1, 2)$$

資本蓄積が、時には中断や縮小さえともないながらも長期的には貫徹し ($q_{i(t)} > 0$ で表現される)、限界資本構成により資本の有機的構成高度化が生じれば ($r_{i(t)}^* > r_{i(t)}$ で表現される)、(18)は資本の有機的構成高度化が長期的にはつらぬかれていることをしめす。他方、長期的な両部門の関係・部門構成をあらわす(5)はもう一度かくと、

$$(5) \quad \frac{\alpha_{2(t)}}{1 - \alpha_{1(t)}} \leq Q_{(t)} \leq \frac{\alpha_{2(t)} \left(1 + \frac{r_{2(t)}^*}{r_{2(t)}} \cdot \frac{m}{1 + r_{2(t)}^*} \right)}{1 - \alpha_{1(t)} \left(1 + \frac{r_{1(t)}^*}{r_{1(t)}} \cdot \frac{m}{1 + r_{1(t)}^*} \right)}$$

そこで(5)から資本の有機的構成高度化がつかぬかれていくと ($r_{i(t)} < r_{i(t+1)}$ 、 $\alpha_{i(t)} < \alpha_{i(t+1)}$ で表現される)、部門構成の存在範囲の下限が長期的には上昇していくことによって、第I部門の不均等発展がつかぬかれていくことになるのである。

この第I部門の不均等発展の定式化についての私見は、レーニンの指摘にしたがって定式化を試みたものであり、表式分析の時系列的展開にそって各期にわたって $g_1(t) > g_2(t)$ を描き出すものではない。それゆえ、本稿で強調した表式分析における資本蓄積の動態把握の方法とはことなっている。しかし、あくまで私見はレーニンの指摘を生かそうとした点に重点があり、表式分析の時系列的展開にそって資本の有機的構成高度化にともなう第I部門の不均等発展の論証を試みることを否定するものではない。

註 (1) 拙稿〔14〕、p.110~131 参照。

引用文献

- 〔1〕 富塚良三『恐論慌研究』未来社、1962年。
- 〔2〕 高須賀義博『再生産表式分析』新評論、1968年。
- 〔3〕 井村喜代子『恐慌・産業循環の理論』、有斐閣、1973年。
- 〔4〕 高木 彰『再生産表式論の研究』ミネルヴァ書房、1973年。
- 〔5〕 長嶋誠一「第I部門の不均等発展と利潤率の動向」『独占資本主義の景気循環』、新評論、1974年、所収。
- 〔6〕 大島雄一「定常蓄積率と定常蓄積軌道」『資本論の研究』日本評論社、1975年所収。
- 〔7〕 高須賀義博「再生産の局面分析」『経済研究』第25巻第3号。
- 〔8〕 吉原泰助「拡大再生産と部門間成長率開差」『経済研究』第22巻第3号。
- 〔9〕 ————「拡大再生産と生産力展開」『商学論集』第41巻第7号。
- 〔10〕 滝田和夫「拡大再生産表式と第I部門の不均等発展」『一橋論叢第』79巻第3号。
- 〔11〕 後藤康夫「再生産軌道と表式論」『商学論集』第46巻第3号。
- 〔12〕 高木 彰「第I部門の『自立的発展』と不均等発展について」『岡山大学経済学会雑誌』第10巻第2号。
- 〔13〕 浅利一郎「マルクス再生産表式と第I部門の不均等発展」『一橋研究』第1巻第4号。
- 〔14〕 ————「資本蓄積と再生産表式分析」関恒義編『現代の経済学(上)』青木書店、1978年、第V章。